

## 「資本蓄積過程」における賃労働と生産力

著者	成田 匡宏
号	10
学位授与番号	72
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/38071">http://hdl.handle.net/10097/38071</a>

なり      た      まさ      ひろ  
成      田      匡      宏

学 位 の 種 類      博 士 (経済学)

学 位 記 番 号      経博第72号博士 (経済学)

学位授与年月日      平成14年 3 月25日

学位授与の要件      学位規則第 4 条第 1 項該当

研 究 科 ・ 専 攻      東北大学大学院経済学研究科 (博士課程後期 3 年の課程)  
経済学専攻

論 文 題 目      「資本蓄積過程」における賃労働と生産力

博士論文審査委員      (主査)

教 授 柴 田 信 也      教 授 大 村      泉

## 論 文 内 容 の 要 旨

### I

現代ポリティカル・エコノミーは、いかなる理論と方法とをもって、現代資本主義分析に迫ろうとしているのであろうか？

現代ポリティカル・エコノミーにおける代表的な各学派について、原理論 (一般理論) よりも現実に近いレベルの「中間的諸理論」の方法論・理論上の特質、現状認識、近年の動向を、概観することで、現代資本主義論の展開、および、現状分析にさいし、「原理論」がいかなる形で、分析基準となりうるか、検討を試みた。

すなわち、レギュレーション理論や SSA 理論、宇野「発展段階論」の試みの一部など、「中間的諸理論」の多くにおいては、現実の資本主義を「諸制度」・「構造的諸要因」からなる「構成体」としてとらえ、また、こうした「構成体」の生成・発展・変容として、そのダイナミズムを捉えようとするアプローチが取られている。

こうしたアプローチでは、原理論の意義が、不分明なばあいが多く、「原理論の不要」が述べられることすらあるが、「原理論的視角」がみえにくくなっているレギュレーション理論や SSA 理論についても、分析単位の措定に際しては、マルクスの「経済学批判プラン」(レギュレーション)、『資

本論』第2巻の「資本循環論」(SSA理論)など、即自的に、「原理論」的な枠組が、下敷きにされていることも多かった。

また、ダイナミックな変容の「機動因」を捉える際には、唯物史観的な「生産力と生産関係」の矛盾によって、その原動力を捉えようとする姿勢が、検討した諸理論に共通して見受けられたところである。それに関連して、「資本＝賃労働関係」に現代資本主義分析の力点を置くことも、現代ポリティカル・エコノミーに共通しているところであった。

## II

Iの検討をふまえ、原理論的な場面に議論を限定した上で、「資本＝賃労働関係」が蓄積過程における生産力上昇との関わりでもつ、原理的な被制約性を、いわゆる「相対的過剰人口」の問題としてとらえた。そして、この原理的な被制約性(またその処理)が、現実資本主義分析の視軸の一つとなる。

この原理的検討にあたっては、『資本論』における「資本蓄積論」の批判的再検討という手続きをとった。

『資本論』第1巻第7編「資本蓄積論」において、この問題が取り扱われている。『資本論』では、いわゆる「窮乏化法則論」と相俟って「相対的過剰人口の累進的生産」を説く短絡に陥っている点に問題があった。宇野氏の批判をはじめとして、先行研究には厚みがある。この短絡についてのマルクス批判という点については、われわれの方法は、宇野氏の見解と軌を一にしている。

宇野氏をはじめとする宇野理論の見解の多くは、「資本蓄積論」「恐慌論」に改変し、「労働力人口の吸収・反発」のメカニズムを「産業循環」の局面(「好況」・「恐慌」・「不況」)の問題と同一視する点と相俟って、「資本構成」の取り扱いが、好況期の「構成一定」、不況期の「構成高度化」というかたちで、割り切られてしまうという、理論問題が含まれていた。

われわれは、マルクス「資本蓄積論」のテキスト批判により、「個別諸資本の運動」による「資本＝賃労働関係」の「再生産論」が、「資本関係論」を解明するマルクス「資本蓄積論」の核心部分であることを論じ、「恐慌論」との理論的課題の差異を明確化した。それによって、宇野「恐慌論」と宇野「原論」における「資本主義的人口法則論」において生じていたと考えられる諸問題(資本構成の扱い・「集中」「分散」などの諸資本の運動形態の排除など)についても、一定の解決を試みた。

## III

Iでみたように、現代資本主義分析にとっては、「基軸産業」の変遷の問題は、大きな意味を持つ。というのも、「基軸(主導的)産業」は、「労資関係」・「労働過程」・「金融構造」など、資本主義の各歴史的発展段階を特徴づける他の構造的諸要因にたいする規定的影響力をもつものだからである。

現代資本主義論における「基軸(主導的)産業」(およびその変遷)の問題を捉えるにあたって、資本主義経済の基礎理論としての「原理論」は、分析基準としてどのような意義を有しうるのである

うか？この課題は、「原理論」プロパーの問題にパラフレーズしてとらえるならば、これまで「原理論」（基礎理論）の領域において等閑視されてきた、「新産業」の創出・登場の契機となる「プロダクト・イノベーション」の問題を理論的にいかに取り扱うべきか、という問題として理解できる。

資本蓄積の動向は、資本の有機的構成によって影響を被る関係にあるが、有機的構成は、その定義からいって、資本の技術的構成の価値的な反映であるわけで、技術構成を決定的に規定する「資本が何を生産するのか」（生産される財・サービスの内容）という問題が、実は、重要なはずであった。しかしながら、この問題は、これまでの「原理論」においては、冒頭の「（財・サービスの内容を問題とする）商品学」の排除という規定によって、理論体系内では、不問に付される取り扱いになってしまっていた。このような扱扱いは、マルクス経済学において、プロセス・イノベーションについては、特別剰余価値論や相対的剰余価値論など、理論内において内生化されていたのにたいして、プロダクト・イノベーションの理論的扱扱いがなされてこなかったことと相即的であった。

プロダクト・イノベーションによってもたらされる「新たな財貨・サービス」の登場（本稿では「新生産」と表現した）は、新たな産業部門の登場を意味し、この部門で必要とされる労働者・生産諸手段を措定することによって、この新部門の資本構成を規定し、最終的には、総資本の構成をつねに再定義していく一経路として、位置づけられうる。

これまで政治経済学の「原理論」においては、さまざまな論争を経ながらも、オーソドックスには、資本構成は高度化し、このことから、さらに、利潤は長期的には低下する傾向をもつ、と抽象的に想定されてきた。しかしながら、このような資本蓄積の長期動向の想定の理論的所与とされてきた「資本構成の高度化」そのものにたいして、「新財貨・サービス」・「新生産部門」の登場は、つねに再定義をせまる存在ということができる。それゆえ、「新財貨・サービス」・「新生産部門」の登場は、長期の資本の蓄積動向（またその変容）を把握するにあたっての原理的な分析観点とならざるをえない。

たとえば、現代先進資本主義諸国における「経済のサービス化」の傾向などは、資本構成が低いと考えられる「サービス諸部門」への、産業構造のシフトとして捉えられたのであり、このような諸問題を理解するうえでも、「新財貨・新サービス」の登場が、原理論的にいって、いかなる意味を持ちうるのか、という理論的な視点は、重要と考えられる。

また、「新財貨・新サービス」の登場は、資本蓄積の長期動向を左右するところの資本構成にたいして変容の一経路となるばかりにとどまらず、「労働過程」・「技術」・「労使関係」・「消費構造」・「必要とされる労働者の質（および人員の数）」等、現実資本主義の分析をくわえていくさいに、目配りをしなければならないこれらの諸要因についても、変容をくわえる重要な一経路として、原理的に位置づけられる。

以上の原理的な考察をふまえ、本稿で取り扱っている「新生産」（新財貨・新サービスの登場）の問題は、資本主義の大きな歴史的ダイナミズムのなかで理解しようとするならば、「基軸産業」の変遷の問題としてパラフレーズされうるであろう。このような観点から、この「新生産」（イノベーション）論の嚆矢たるシュンペーターの『経済発展の理論』・『景気循環論』において展開されてい

る「新結合」論・「複合循環」論や、現代ポリティカル・エコノミーにおいて展開されている現代資本主義論などをふまえつつ、「新生産部門」登場および「基軸産業」の変遷が、「労資関係」・「労働過程」・「金融構造」など、資本主義の歴史的発展段階を特徴づける構造的諸要因にたいしてあたえる規定性をみていくことで、現代資本主義のダイナミズムをとらえるうえでの「新産業」の問題を捉えよう、と試みた。

## 論文審査結果の要旨

本論文は、Political Economyにおける一般的、抽象的理論が現代資本主義の構造と動態分析にどれだけ有効性をもちうるかという問題意識のもとに、とりわけ両者を媒介する抽象次元（「段階論」、「中間理論」）の理論的性格に照準を合わせつつ、これら三層間の方法論的関連について考察した論稿である。その全体は三つの章から構成されている。第Ⅰ章では、現代の Political Economy を代表する三つの理論的立場を採り上げ、それぞれが取り組んでいる課題をサーベイし、そこから「資本＝賃労働関係」の歴史的位相の解明が不可欠である、との結論を引き出している。第Ⅱ章では、マルクスの資本蓄積論に内在しつつ、そこに見られる「資本の歴史性」の内実や「相対的過剰人口の累進的生産」のメカニズムについて批判的検討を加える一方で、生産性とは区別された生産力の上昇と「資本＝賃労働関係」との関連のあるべき方向性を示唆している。第Ⅲ章では、「中間理論」において取り扱われるべき、長期の資本の蓄積動向や基軸産業の変遷等を左右する要因として、新たな財貨やサービスの登場をもたらす「プロダクト・イノベーション」の理論的内生化を提唱している。すなわち、この意味における「新生産」は、労資関係・労働過程・消費構造・金融構造等々を具体的に規定する契機であり、現代資本主義のダイナミズム分析への論理的道筋を媒介する、と主張している。

本論文においては、抽象度を異にする諸カテゴリーが数多く登場するが、そのなかにはそれらの概念規定が必ずしも明快とはいえないものも見受けられる。とはいえ、一般的、抽象的な経済学の原理論と actual な資本主義分析とを媒介する理論領域の在りようを探るという困難な課題を、先蹤者たちの膨大な研究の跡を丹念に辿りつつ、地道に追究・模索している点は評価できる。資本の有機的構成の理論的処理、シュンペーター理論の導入手法、等にも新味を看取できる。

よって、本論文は博士（経済学）の学位を授与するに値すると判定する。